

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成28年度3次元形状情報を活用した建設生産システム普及 検討他業務
業 務 概 要	本業務は、関東地方整備局において、3次元形状情報を活用 した建設生産システムの普及を目的とした試行事業に関する検 討等を行うものである。
契約担当官等の氏名並 びにその所属する部 の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石川 雄一 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成28年6月9日
契 約 業 者 名	一般財団法人日本建設情報総合センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区赤坂7-10-20
契 約 金 額	¥20,520,000円(税込み)
予 定 価 格	¥20,595,600円(税込み)
随意契約によることとした 理 由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とする ことから、技術力、知識、経験、および業務への取り組み姿勢 など技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される 簡易公募型(拡大型)プロポーザル方式に準じた方式(総合評 価型)により選定を行った。 一般財団法人日本建設情報総合センターは、技術提案書をふ まえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者 と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成28年6月10日
履 行 期 間 (至)	平成29年2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。